

第1回とちぎカーボンニュートラル実現会議 議事概要

日 時：令和3（2021）年7月1日（木）午前10時から午前12時まで

場 所：栃木県公館 大会議室

出席者：別添出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

(1) 2050年とちぎカーボンニュートラルに向けた取組について

【事務局説明】

配付資料に沿って説明。

【知事】

- ただいま事務局から、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組について、国の動向や本県の現状等の説明がありました。
- 本県の温室効果ガス排出量の約9割近くをエネルギー消費が占めることを踏まえ、まず始めに、エネルギー産業である、電力・ガス事業者の方に、現在の取組状況について、御説明を頂戴できればと思います。

【東京電力グループ栃木県域 東京電力パワーグリッド（株） 金子総支社長】

配付資料に沿って説明。

【東京ガス（株） 清宇都宮支社長】

配付資料に沿って説明。

【知事】

- 本日の会議の進め方についてですが、本来であれば、皆様に自由に御議論いただきたいところですが、時間の都合もありますので、それぞれのお立場から順に御意見を伺う形で進めていきたいと思っております。
- まずは、各界の団体の代表である委員の皆様から、現在の取組状況や課題等について、御意見を頂戴し、その後、市長会・町村会の皆様から、行政の取組をお聞きすることとしたいと思います。

【栃木県工業団地管理連絡協議会 橋本副理事長】

- 以下3項目からなるアンケートを作成し、6月に団管連加盟役員企業107社に対しアンケートを実施しました（一部企業の意見）ので、その結果に基づき要点を説明します。
 - ① カーボンニュートラルへの取組状況
 - ② カーボンニュートラル実現に向けた課題
 - ③ 行政に期待する支援策

<①カーボンニュートラルへの取組状況>

- アンケートに御協力いただいた企業の7割以上が、何らかの形で「現在、実施している」と回答しています。具体的な内容は、「エアコンの設定温度管理」、「LED照明や高効率機器への更新」など、省エネ活動が中心となっています。
- 取組が進んでいる企業でも、「太陽光発電やEV車の導入」を実施している段階で、現在の状況は、従来企業が行っていた省エネ活動を一步進めた段階と考えております。
- 「今後の予定」としては、先ほどの省エネの取組などに加え、「廃熱回収等に取り組むなどの回答が挙げられますが、企業数としてはかなり少なくなっています。「実施する予定がない」との

回答も約17%ありました。

<②カーボンニュートラル実現に向けた課題>

- 回答で一番多かったのは、取組によるコスト増への懸念でありました。続いてコスト増分を価格へ転嫁できるか、でした。事業の継続に大きな影響を与えるため、以上の2点が大きな課題となっています。
- また、直近の課題として、カーボンニュートラル実現に向けた意識改革・周知が挙げられます。今回のアンケート対象は、団管連加盟の役員企業であり、比較的カーボンニュートラルの取組に理解があると思われる企業ですが、それでも内容を理解できていない企業が複数ある状況でありました。製造業全体として見た場合、まず意識改革が必要と考えております。

<③行政に期待する支援策>

- 技術開発や設備投資の費用に対する補助金の創設・拡充や税制優遇等が大半を占めており、これらに対する支援を実施いただければ、一定の効果が期待できるため、取組が進むと考えています。

【(一社) 栃木県トラック協会 石塚会長】

<課題>

- カーボンニュートラル実現に対して、現時点では大型トラック車両の開発の方向付けについて、電動化なのか、燃料電池化なのか、水素エネルギーなのか、不透明であります。
- トラック単体でのCO2削減はトラックメーカーの開発頼みであり、業界としては直ぐに動けないが、カーボンニュートラル実現に向けたトラック車両の普及には、スタンドの充実や購入助成制度の導入が必要であります。
- 荷主企業の理解や協力が得られれば、カーボンニュートラル実現に向けた車両普及に拍車がかかる可能性もあります。

<現在の取組状況>

- 現在は、燃料の省エネルギー化を目的とした省エネ運転や、駐車時におけるアイドリングストップ、出来るだけ走行回数や走行距離を減らすための輸送効率化への取組について、実施しているところであります。

【(一社) 栃木県バス協会 吉田会長】

<現状>

- バスは公共交通機関として一度に多くの人を運ぶことが出来るため、輸送あたりのCO2の排出が少ない輸送手段であり、バスの利用促進を図ることが重要と考えています。
- 電動車、いわゆるEVバスや水素で発電する燃料電池バス等の導入に係る課題に対応しつつ、2050年カーボンニュートラルに向けて、バス業界として精力的に取り組んでいきます。

<課題>

- 車両関係では、軽油車と比較して車両が高額となっており、EVバスは価格が下がってきていますが国産はなく、中国製が基本となっており、水素バスは1億円/台となっています。
- 充電インフラ関係では、数・スペースや充電時間の増加が課題と考えています。
- メンテナンス関係では、整備故障診断スキャンツールの規格の標準化・共通化や整備機器の費用増、故障時の対応などが挙げられます。

<要望>

- CO2の排出が少ない公共交通として、バス利用を促進させることをお願いします。

- 電動車導入に関して、電動車導入時に対する補助事業や優遇税制の拡充、インフラ関係ではプラグインハイブリッド、電気バスの充電設備等規格の標準化、燃料電池バスの水素ステーションの拡充等、メンテナンス関係では燃料の種類増加に伴う整備コスト増に対する支援の拡充や整備士の教育と育成の支援をお願いします。

【(一社) 栃木県住宅協会 中津会長】

<現状>

- カーボンニュートラル実現のため、当協会としてもロードマップを作成しなければなりません。各社で意見や取組に温度差があります。全国規模の会員と、地域の会員で温度差が大きいと感じています。本会議をベースとして、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して、真剣にロードマップを作成していきたいと考えています。
- 住宅のラインは、一般住宅、性能分担、認定、ニアリーZEH、ZEH、LCCMとなっています。低炭素住宅を作るとなると、CO2を排出しない省エネ性能が要求されます。創エネについては、約100%が太陽光発電であります。

<今後の方向性について>

- 2050年カーボンニュートラルの実現をどのようにして早めるか考えていきます。特に、LCCMの普及に努めていきます。
- 現在、新築住宅のZEH率は、約2～3割程度となっていて、業界では、1～2年の内に5割まで引き上げるというガイドラインがあります。
- 県内では、17.3%が空き家であり、どう取り壊すか、どう活用するか、協会としてはLCCMの思想の下、検討している段階にあります。空き家の解体について、手伝えることがあれば県に協力していきたいと考えています。

【栃木県生活協同組合連合会 竹内会長理事】

- 生活協同組合は、社会的活動と自営活動を併せ持つ組織のため、その両面について説明します。

<事業活動>

- 再生可能エネルギーの導入や、エシカル消費（環境配慮・人権尊重・生物多様性保全に対応した商品）の割合を拡大していきたいと考えています。
- また、森林資源、紙使用量の制限をしたい、これは非常に大きな問題できちんとやらないといけないし、プラスチック製造商品（包装等）の削減・制限をしたいと考えています。
- 宅配など物流作業への環境配慮車両への移行について、車両をつくっていないというところで難しい問題ではありますが、対応していかなければならないと考えています。いろいろなメーカーと話し合いをしながら、やっているところであります。
- 環境配慮型店舗はかなり進んでいて、店舗においてはCO2が大きく削減されています。
- サプライチェーン全体での取組拡大をしていきたいと考えています。サプライチェーン全体での取組がない限り、商品利用・事業活動ができないため、重視したいと考えています。

<消費者活動・社会的活動としての問題について >

- エシカル消費が非常に大きな問題で、そこに共感できる消費者を増やすことが重要です。そのためには、エシカル消費・気候変動・海洋汚染・生物多様の保全等の学習会を頻繁にやらないといけないと思っています。
- 二酸化炭素の貴重な吸収源である森林の重要性を考える、自然体験や海洋河川を守るための環境保全活動にも力をいれたいと考えています。

<要望>

- 行政に対しては、自然体験することは非常に大切なので、そのためには身近な森林が必要と考えています。今、平地林が非常に少なくなっているため、平地林を残すための何らかの手立てを行政としてもとってもらえないでしょうか。
- マスコミに対しては、5月に下野新聞で熱帯雨林減少の記事があり、日本人は年間一人あたり2.07本の熱帯雨林を消費しているとのことでありました。その問題点が一面にでていて、これを読んだ組合員からいろいろな意見が出ていました。
- もう一つ、栃木放送では暮らしを変えるために民芸運動がどういう役割を果たしてきたか、民芸運動が何を目指したかについて放送されていました。これらの紙面や番組は市民にとって啓発活動になるので、是非ともまたこのような趣旨の番組をとりあげてほしいです。

【(一社) 栃木県経営者協会 青木会長】

<現状>

- 企業は、二酸化炭素の排出削減に向けて様々な取組を進めています。例えば、自動車産業では、水素を利用する燃料電池車の開発や、電気自動車に搭載する走行距離の長い小型で低コストの蓄電池の技術革新等があります。こうした取組には、巨額の研究開発費や設備投資が必要となります。カーボンプライシングで新たな経済的負担がかかれば、技術開発などの資金が十分に確保できず、脱炭素の取組にブレーキがかかりかねません。
- また、日本ではすでに石油関連製品に様々な税がかけられており、カーボンプライシングでエネルギーコストが一段と上昇することで、産業の国際競争力を弱めるおそれがあります。国は、日本企業の活力をそぐことのないよう配慮する必要があると考えます。

<カーボンニュートラル実現のために必要なこと>

- 排出量取引制度にも、企業ごとの排出制限をどう公平に決めるかとか、排出枠を取引する価格の変動にどう対応するかといった様々な問題があります。
- 制度設計にあたっては、マイナスの影響を抑える一方で、企業が「二酸化炭素の排出制限を頑張れば経済的にも大きなメリットが得られる」と考え、積極的に温暖化対策に取り組むような方向を目指す必要があります。

【(公社) 栃木県経済同友会 松下筆頭代表理事】

- 今回のカーボンニュートラルについては、将来的に県内企業がサプライチェーンから外されたり、金融面で不利な扱いを受けたり、カーボンプライシングでコストが余分にかかったりということを懸念しています。
- そうならないように、2030年、2050年と二度の大きな節目がございますので、それに向けて各企業がどのような具体的な行動がとれるのか、アフターコロナの事業再構築と併せて、同友会の委員会活動の中で取組を検討し、提言していければと考えています。

【栃木県中小企業団体中央会 齋藤会長】

- 大手企業と取引のある企業では、取組方針についてこれから検討を開始する企業もありますが、カーボンニュートラルの名称等について、知名度、関心度ともに低い状況であり、広く周知が必要だと考えられます。
- カーボンニュートラルの意義・必要性については誰もが理解をしていただけることとは思いますが、中小企業では、コロナ禍において先行き不透明で新たな負担増には消極的であるため、経営実態に配慮していただき、手厚い支援をお願いしたいと思います。

【(一社) 栃木県商工会議所連合会 藤井会長】

＜カーボンニュートラル実現のために必要なこと＞

- カーボンニュートラル実現のためには、企業の協力が不可欠ですが、まずは「カーボンニュートラルとは何か?」「なぜやるのか?」という部分を丁寧に伝えていくことが必要であります。その上で、共通認識のもと、企業の果たすべき目的の1つとして位置づけてもらうことで、初めて本格的なスタートが切れると考えます。

＜要望＞

- 新たな取組は、企業にとって成長の機会であります。各企業の挑戦が、環境負荷をやわらげ、そして、ビジネスとして実を結ぶよう、県にも成長分野・成長産業を後押しする、事業者にとって使いやすい支援策をお願いします。
- 技術革新においては、高度な研究・実験用の機器整備が必要であり、産業技術センターとの技術協力が必要と思います。このような機器の整備についてもお願いしたいと思います。特に本日アドバイザーとして出席している産業技術総合研究所に対し、技術的な高いレベルの支援をお願いしたいと考えております。

【栃木県商工会連合会 福田会長】

- 会員企業の多くを占める小規模企業では、省エネ等の取組実行に対するノウハウや人材が乏しい状況となっております。
- 小規模企業では、温暖化対策に伴う費用捻出が課題であり、小規模企業の実態に即した推進策の検討、取組を支援・サポートする仕組み構築をお願いしたいと思います。

【(一社) 栃木県銀行協会 清水会長】

＜金融界の現状＞

- カーボンニュートラルに向けたグリーンファイナンスの国内市場の現状ではありますが、ファイナンスの手段としては、グリーンボンドと言われる債権とグリーンローンの融資に大別されるところであります。
- グリーンボンドについては、近年発行額が大きく増加をしています。2014年には発行件数が1県337億円であったものが、2017年には発行総額が2000億円を突破、そして、足もと2020年には発行総額1兆170億円に達しています。
- グリーンローンについては、グリーンボンドと比べると市場規模は小さい訳ではありますが、2018年では3件140億円であったものが、2020年には10件600億円まで市場規模が拡大している状況であります。
- 日本全体で見ると、グリーンファイナンス市場は順調に大きくなってきているという現状であります。

＜金融界の課題＞

- 地域におけるグリーンファイナンスの面では、課題も少なくない状況であります。グリーンファイナンスの市場規模が順調に大きくなっているとの話をさせていただきましたが、その発行もほとんどが大企業、あるいは公共セクターという現状であります。その大規模プロジェクトの資金調達ということでもあります。その背景には、厳格な基準をクリアする必要があるということがあります。
- 2050年のカーボンニュートラル実現のためには、地域の中堅、あるいは、中小企業も一体となった動きが必要不可欠ですが、地域の中堅、中小企業には体制整備のコストを含め、

ややハードルが高いというのが現状であります。地域企業のカーボンニュートラルに向けた動きをいかにサポートしていくかが我々地域金融界の課題と捉えています。

- グリーンかブラウンかの二者選択ではない、グリーンに向けた企業活動を支援するような実情に応じたファイナンスの提供のほか、企業の体制整備の支援を含めて地域金融界としても急ぎ体制整備を進めているところであります。

<足利銀行の取組>

- 個別の話になりますが、例えば足利銀行では昨年12月に損保会社と提携して栃木県のSDGs認定制度と連動したような形で無償のSDGsの評価あるいはコンサルティング業務を開始しています。
- また、今年6月より外部評価機関と提携しましたサステナブルローン、このようなものの取組も開始したところであります。
- 地域企業のグリーンファイナンスあるいはグリーンに向けた取組については、単に資金調達の実現にとどまらず、地域企業の経営戦略の高度化、ガバナンス体制の強化、リスクマネジメント高度化に繋がり、サステナブル経営の高度化に資するものであります。我々といたしましても、積極的に支援していきたいと考えております。

<要望>

- こうした取組の、地域企業への普及には補助金を含めた県、市町のサポート、あるいは民間との連携が必要不可欠であると考えております。

【とちの環県民会議 陣内会長】

<現状・提案>

- カーボンニュートラルについて、言葉は知っているが、具体的に何をしたらいいのか分からないのが現状であります。
- カーボンニュートラル対話として、さまざまなセクターの人が集まり、まずは対話を行います。対話の中ででてきた新しいアイデアを実践していくことがあるならば、実践事例集を作成し、発信していきます。そのようにして、ボトム、草の根に通じていくような取組を期待したいですし、その部分でも協力できることがあればと思います。

<県民について>

- 県民の意識と行動をカーボンニュートラルへ向けることが重要であります。そのためにも、県民が共感でき、それならば私も参画しようと思わせるロードマップとなることが非常に重要と考えています。言葉に意識しながらロードマップを検討していただき、完成した暁は、県民運動としてロードマップが実践されていくことを考えてほしいと思います。

<子どもたちについて>

- カーボンニュートラル実現の目標である2050年は、今の小学生が子育ての時期となります。子どもたちにとっても他人事ではありません。小中高生の意見も反映してほしいと思います。
- 県の学校教育にカーボンニュートラルを取り入れてもらいたいと思います。カーボンニュートラルに取り組んでいる県内企業が授業の講師となる仕組み作りを行うなど、栃木県独自の施策として考えてほしいと思います。その点で、県民会議として協力できることもあると思います。

【栃木県地球温暖化防止活動推進センター 新井センター長】

<これまでの活動について>

- これまで、主に一般住民の方を対象に、栃木県や県内各市町と協力・連携を図りながら、地

球温暖化の現状、地球温暖対策の重要性の普及・啓発活動や温暖化防止活動の取組への支援を行ってきました。

- 総理の所信表明演説でも、2050年カーボンニュートラル実現を目指して、省エネの徹底・再生可能エネルギーの最大限の導入ということでもありますので、これを後押しするためにも、引き続きこれまでの活動をさらに推進していきたいと思えます。

<これからの活動>

- 今般、地球温暖化対策推進法が改正になり、地域地球温暖化防止活動推進センターの事務として事業者向けの啓発・広報活動が追加になりました。当センターとしても、この改正に対応するため、情報・ノウハウの蓄積に努めたいと思えます。
- 大企業や温室効果ガス排出量の多い企業は、既に脱炭素に取り組んでいると思えます。センターとしては、まだ取組が進んでいない中小事業者や個人事業者を対象に普及・啓発を行っていききたいと思えます。

<要望>

- 一方で、これまで企業向けの広報・啓発はあまりやってこなかったもので、県からの支援をいただくなど、これまで以上に引き続き緊密な連携をお願いしたいと思えます。

【(株)とちぎテレビ 黒内代表取締役社長】

<カーボンニュートラル実現のために必要なこと>

- オール栃木でカーボンニュートラルに取り組んでいくのであれば、事業者だけでは達成は困難だと思います。消費者である県民を巻き込んだ県民運動が重要と考えます。
- 県民運動に当たっては、一人ひとりが自分事として取り組むことが重要であります。何故、カーボンニュートラルの取組が必要なのかを県民が理解していなければ、自分事として県民が取り組むことはできないと思えます。一般の県民に対する教育、普及、啓発が非常に重要と考えます。

<提案・要望>

- 自分事として取り組んでもらうために必要なことを私なりに考えると、行動の動機付けとしては2つあると思えます。それは、「危機感の共有化」と「取り組むメリット」だと思います。
- アイデアとして、ARを活用した参加・体験型のワークショップを設置し、温暖化による気候変動、それに伴う地球環境への影響、災害、食糧問題等、デジタル映像で見せたり、疑似体験してもらうことで、小中学生や一般の県民が自分事として理解してもらえるのではないかとと思えます。
- 消費者の立場から、脱炭素を支援していく、温室効果ガスを排出するものは極力買わない、省エネを意識した生活スタイルを実践する、電力の無駄遣いをやめる、といった一人ひとりの行動が全体の底上げにつながると思えます。そのために、県民運動、教育・普及・啓発をしっかりとやっていただきたいと思えます。

【(株)下野新聞社 岸本代表取締役社長】

- カーボンニュートラルの言葉の意味、活動の在り方等を県民に伝え、カーボンニュートラル実現を目指すことが、県民の皆様の生活の向上・幸せにつながるということを伝えていきたいと思えます。
- カーボンニュートラル実現のための活動や成果がありましたら、情報提供していただきたいと思えます。それを広く県民に伝えていくことで、カーボンニュートラル実現に向けて意識・理解

を深めていただきたいと考えています。

【大学コンソーシアムとちぎ 池田理事長】

- 県の高等教育研究機関の連合体である大学コンソーシアムとちぎでは、研究面と教育面において協力することができます。

＜研究面＞

- 研究面として、直接役立つ科学技術的な内容については、産学官連携を通じて様々な形で社会実装を進めていければと考えていますが、一方で、科学技術的だけでは解決できない社会問題について、社会科学的な解析、知見でも協力できます。

＜教育面＞

- 教育面では、カーボンニュートラルに直接資する人材育成のみならず、カーボンニュートラルをはじめとした環境課題やSDGsについてしっかり学習し、その理念と知識を身に付けた学生を送り出すこと、そして、社会人のリカレント教育にも同様に対応することが必要であり、その面でも協力できます。

＜現状＞

- 宇都宮大学では、令和3年4月に社会共創促進センターという新しい窓口を設置しました。そこを活用し、相談していただければさまざまな形でお互いに協力できると思います。
- 全国的な取組、文科省、環境省、経産省が連携し、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションが令和3年7月末に立ち上がる予定です。令和3年3月には、コアリションに参加予定の学長サミットがWEB会議で開催されました。
- 科学技術的な貢献、人づくり・まちづくり・ものづくりがセットで大学の資源を活用するということで、全国的にも取組が動き始めています。そういった面でも、大学コンソーシアムとちぎとして、県の施策に協力していければと思います。

【栃木県市長会 広瀬下野市長】

＜現状＞

- 下野市においては、平成25年度に環境基本計画を作成し、取組を推進してきました。市役所においても、市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量や燃料使用量の抑制などを積極的にいき、環境負荷の低減に努めております。
- また、創エネルギー、蓄エネルギー、低炭素化促進対策として、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業や電気自動車等購入費補助事業を導入し、温暖化対策を進めてきました。
- 県内では、県と全市町が一体となって、COOL CHOICE とちぎの宣言を行いました。いち早く、カーボンニュートラル実現に向けた行動変容に努めているが、こういった取組も含めて様々な活動を県民に知ってもらう必要があると思います。

＜カーボンニュートラル実現のために必要なこと＞

- 現時点で最も重要だと思うのは、どのようにして県民に認識を持ってもらうか、それをどのようにして様々な活動につなげていくかということです。
- 関係者の取組の相乗効果を発揮できるよう、企業、県民、行政がそれぞれの役割に応じて、地域の実施体制を構築する仕組みが必要だと思います。

＜市長会として＞

- 市長会としては、燃料電池自動車等の機器導入や水素ステーションなどの施設整備に関する規制改革や補助制度の充実について、継続して国に要望していきます。各市の脱炭素化の取組

の強化、深化が進むように、県をはじめ関係団体と連携しながら国への要望活動を行っていき
たいと思います。

【栃木県町村会 大塚益子町長】

<現状>

- 地球温暖化の問題については、住民の意識は非常に高いものだと思っています。2011年以降、毎年のように災害対策本部を設置しており、住民は地球温暖化の影響を感じており、非常に関心が高いと思います。しかし、具体的な取組に落としどころがないのが現状であります。

<カーボンニュートラル実現のために必要なこと>

- 県独自の現状分析をし、数値が出てきたのがよいと思います。これを市町に落とし込んで、目標設定できるとよいと思います。
- ロードマップを作成する上では、いかに自分事にしていけるのかということ意識していく必要があります。いかに自分事にしていくかという点で、2つ提案したいと思います。
- 一つ目として、積極的に行動する人が得をするというような仕組みづくり、動機付けが必要と考えます。益子町では、ゴミの分別促進のため、紙ゴミについて7円/kgの奨励金を出したことにより、紙ゴミの分別が進んだという実績があります。
- 二つ目として、情報を発信するに当たり、どのようにして発信するか、であります。様々な専門用語について、一般住民が分かる言葉で発信していくことを意識してロードマップを作成してほしいと思います。特に、ロードマップを作成・発信するうえで、可能な限り若者に関わってもらえるのが重要であります。小中高生は、地球温暖化に関心を持っています。彼らに、どのようにして中心人物になってもらうかという仕組みづくりが非常に重要と考えます。

【国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域ゼロエミッション研究戦略部 西尾イノベーションコーディネータ】

<現状>

- 温室効果ガス排出削減のシナリオ分析を行っていますが、再生可能エネルギーだけでは全ての電力を賄うことはできず、CO2の資源化や原子力の利用など、あらゆるものを視野に入れて検討していかないと、なかなかカーボンニュートラル実現は難しいと考えています。

<産総研の活動が役立てる分野>

- 輸送機器について、自家用車のエンジン効率化に取り組んできた団体でも、如何にカーボンニュートラルを実現するためにどうするかと視点が変化してきています。電動化が前提とはなりますが、建機、農機、トラック、バスに至るまで、カーボンニュートラル実現のためのシナリオをどうするか、技術開発をどうするか検討しています。是非、業界の方々にリーズナブルに使用していただけるようサポートしていきたいと思います。
- 住宅、ビル関連では、創エネは、現在、太陽電池中心ですが、他のエネルギー源も重要と考えます。PVについては、どんなところでも使えるものという研究開発をしていて、例えば車に載せられるようになど、技術開発を進めています。
- 吸収源については、森林吸収のみが記載されていますが、森林資源を使用し、ストックできればいいと思っています。方向性を検討しています。
- 化石燃料を熱源に使用しなければならない業界からの相談が増えています。産業版の事例を発信していくことを検討中であります。

<要望>

- ロードマップを作成する上で、コスト面ですぐには実施することは困難かもしれませんが、電化等も含めて、現在ある技術で何ができるか、カーボンニュートラルレディ（準備）として何ができるか、についてしっかりと考えることが非常に重要と思います。

【知事】

- ありがとうございました。頂戴した御意見・御提案につきましては、今後、ロードマップの策定において、検討させていただきます。

(2) その他

【知事】

- それでは、議題(2)その他に移りますが、事務局から何かありますか。

【事務局説明】

(WGイメージについて) 配付資料に沿って説明。

【知事】

- 本日は、たくさんの御意見をいただき、誠にありがとうございました。次回は、9月を予定しており、その際には、本日の御意見を踏まえ、ロードマップ案を提示させていただきたいと思っておりますので、引き続き御協力をお願いします。